改訂後	現行
<p>1.3.4 原因者負担の原則 給水装置工事に伴い、既設配水管または他者の給水装置等の原形変更等の費用が発生した場合は、原則として原因者である給水装置工事の申請者が負担すること。</p>	なし
<p>1.7 給水装置工事の種別 給水装置工事の種別は、次のとおりに分類する。 なお、工事現場、サーカス、選挙事務所、仮事務所、仮店舗等で使用目的及び使用期間が明確であるものについては、新設工事または改造工事として取り扱い、使用期間後、撤去する場合は別途撤去工事として取り扱う。</p>	<p>1.7 給水装置工事の種別 給水装置工事の種別は、次のとおりに分類する。</p>
<p>1.7 給水装置工事の種別 (1) 新設工事 給水装置の分岐部を設け、新たに給水装置を設置する工事、または、過去にメーターが取りついていたことのない給水装置に新たにメーターを取り付けることを含む工事をいう。</p>	<p>1.7 給水装置工事の種別 (1) 新設工事 水道のない家屋、又は土地に新たに給水装置を設置する工事をいう。</p>
<p>(3) 修繕工事 改造工事の内、原則として漏水が起因して発生する工事をいう。 このうち、給水装置の原形を変えない給水管、給水栓等部分的な破損個所の修繕は、修繕報告書の提出をもって給水装置工事の全ての手続きとすることができる。 なお、この申請の工事においては、「設計審査及び工事検査手数料」は免除する</p>	<p>(3) 修繕工事 給水装置の軽微な変更工事を除くもので、原則として、給水装置の原形を変えないで給水管、給水栓等の部分的な破損箇所を修理する工事をいう。 なお、給水装置の軽微な変更とは、単独水栓の取替え及び補修並びにこま、パッキン等給水装置の末端に設置される給水用具の部品の取替えをいう。</p>
<p>(4) 撤去工事 次の事項を原則とする。 なお、この申請の工事においては「設計審査及び工事検査手数料」は免除する。 (①②は同右記のため省略) ③ 民地内の給水装置の撤去工事 民地内に引込管を残し、メーターを含む以降の配管全てを撤去する工事をいう。 なお、同一の給水装置工事において、当該給水装置の所在地の建物等を解体するために、一時的に工事用水栓を設置し解体後に①、②または③となる場合は撤去工事として取り扱う。その場合、工事用水栓を設置する設計として給水装置工事を申し込み、工事完成検査の提出書類は①、②または③の内容で届け出ること。 ただし、上記の形態であったとしても、仮事務所等の使用目的と使用期間が明確な場合は、改造工事として取り扱う。 また、土地造成のため②または③となる場合も撤去工事に含むが、既設分岐を撤去し、新規に分岐する場合は改造工事とする。</p>	<p>(4) 撤去工事 ① 施設撤去 給水装置を配水管、又は他の給水装置の分岐部から取り外す工事をいう。 ②メーター撤去 水道の権利を有したまま一時的にメーターを取り外す工事をいう。</p>
<p>2.1.2 申込書の作成 指定工事業者は、次に掲げる書類のうち、申込みに必要なすべての書類を、申込者に説明し了解を得た上で作成し、給水工事担当に提出する。 (1) 給水装置工事申込書(施行規程第4条、様式第3号) 所定の用紙に申込者及び指定工事業者名を記入し、押印したもの。ただし、集合住宅等で、申込者及び申請地が同一の場合は一部を提出する。 (2) 給水装置工事設計書(施行規程第5条第1項、様式第8号) ① 様式第8号に、使用材料等必要な事項を記入し、次の事項を併せて3部提出する。 ② 現場位置図、平面図、立体図を添付することを基本とし、必要に応じて4.7.1(5)に掲げる詳細図及び給水工事担当が求めたときは水理計算書を添付すること。 ③ 集合住宅等で、申込者及び申請地が同一の場合は、様式ソを添付する。</p>	<p>2.1.2 申込書の作成 指定工事業者は、次に掲げる書類のうち、申込みに必要なすべての書類を、申込者に説明し了解を得た上で作成し、審査担当に提出する。 (1) 給水装置工事申込書(施行規程第4条、様式第3号) 所定の用紙に申込者及び指定工事業者名を記入し、押印したもの。ただし、集合住宅等で、申込者及び建物が同一の場合は一部を提出する。 (2) 給水装置工事設計書(施行規程第5条第1項、様式第8号) ①所定の用紙に、使用材料、配管図面等を記入したもの。 ②函理計算書を添付。(一般家庭及びそれに準ずる使用形態と推察される給水装置については、主任技術者の責任において栓数でメーター口径を決定してもよい。) ③集合住宅等で、申込者及び建物が同一の場合は、様式ソを添付する。</p>

改訂後	現行
<p>(4) 寄付採納に関する寄付採納願及び寄付採納届 ～省略～ ◎ 寄付の採納基準は、原則口径25mm以上の縦断布設された給水幹線(5.2.2)で次の項目の1つに該当するもの、並びに、維持管理上から管理者が必要であると認めた施設とする。 1. 公道に布設されていること。 2. 公道以外の道路で、公道認定の申請協議中で認定が見込まれる道路に布設されていること。 3. 上記のほか、管理者が特に必要であると認めた管路</p>	<p>(4) 寄付採納に関する寄付採納願及び寄付採納届 ～省略～ ◎ 寄付の採納基準は、原則口径50mm以上の給水幹線及び道路に縦断布設された給水管(以下「縦断布設給水管」という。)で次の項目の1つに該当するもの、並びに、維持管理上から管理者が必要であると認めた施設。 1. 公道に布設された、給水幹線及び縦断布設給水管 2. 公道以外の道路で、公道認定の申請協議中で認定が見込まれる道路に布設された、給水幹線及び縦断布設給水管 3. 上記のほか、管理者が特に必要であると認めた管路</p>
<p>2.1.3 給水装置工事の申込みの取消し 原則、給水装置工事を申込み、着工までに中止又は設計変更のために取消す場合は、取消願を給水工事担当に提出すること。(様式ク)</p>	<p>2.1.3 給水装置工事の申込みの取消し 給水装置工事を申込み、工事の承認後に工事を中止又は設計変更のために申込んだ工事を取消す場合は、取消願を審査係に提出すること。(様式ク)</p>
<p>3.4 給水管の管種及び口径と使用場所 給水管の管種、口径及び使用場所は、原則として次の表によるものとする。なお、メーター下流側で下記の表に記載がない、施行令6条に定める基準に適合している材料であるが、上下水道局では給水装置の使用材料としていないものも、法に反することではないため使用を禁ずるものではない。使用することで申請者が被る不利益等を説明のうえで、指定工事業者の責任で判断すること。上下水道局では、当市の給水装置使用材料にないことを指摘する。</p>	<p>3.4 給水管の管種及び口径と使用場所 給水管の管種、口径及び使用場所は、原則として次の表によるものとする。</p>
<p>(2) 縮尺 ① 平面配管図は縮尺1/100・150・200を標準とし、学校、工場、集合住宅等建物及び敷地の広い場合の図面は、屋外配管図と建築物配管図とに分けて記載すること。 また、学校など大規模施設の部分的な改造は、屋外配管図に改造箇所を○で囲い、○で囲った部分のみ建築物配管図を記載してもよい。 ただし、分岐から改造箇所までの給水管路は屋外配管図に記載すること。 ② 立体図は、縮尺に関係なく作成すること。 ③ 屋外配管図の縮尺は1/500又は1/1000を標準とし、給水装置を設ける敷地の全ての境界線を記入すること。 ④ わかりやすいよう当該建築物の規模に応じた縮尺で作成のこと。</p>	<p>(2) 縮尺 ① 平面配管図は縮尺1/100・150・200を標準とし、学校、工場、集合住宅等建物及び敷地の広い場合の図面は、屋外配管図と建築物配管図とに分けて記載し、屋外配管図の縮尺は1/500又は1/1000を標準とする。 ② 立体図は、縮尺に関係なく作成すること。 ③ 詳細図は、わかりやすいよう当該建築物の規模に応じた縮尺で作成のこと。</p>
<p>(3) 平面図 平面図には、次の事項を記入すること。 ① 方位 ② 給水装置を設ける敷地の全ての境界線 ③ 当該家屋の間取り及びその名称 ④ 公、私道の区別(公道部分を施工する場合は路線名) ⑤ 公道部分を施工する場合は、道路幅員(水路・側溝を含む) ⑥ 配水管の管種及び口径、布設位置及び分岐位置、公道部分を施工する場合は、配水管の深度及び境界からの実測長 ⑦ 新設及び既設配・給水管の布設位置と管種及び口径、既設給水管の不明箇所については、過去の図面及び現場の状況から推測して管路を記載すること。 ⑧ 分水栓、止水栓、バルブ、仕切弁、伸縮止水栓、メーター、給水用具の位置及び名称 ⑨ 第一止水栓及びメーターの位置は境界からの実測長 ⑩ 特殊器具はその名称 ⑪ 自家用給水設備等、配水管から直結方式で水を供給されていない配管、水栓等は緑色実線で記入すること。 ⑫ その他当該工事に関する必要事項</p>	<p>(3) 平面図 平面図には、次の事項を記入すること。 ① 方位 ② 給水装置を設ける敷地の境界線、隣家の建物線及び住宅地番 ③ 当該家屋の間取り及びその名称 ④ 公、私道の区別(公道の場合は路線名) ⑤ 道路幅員(水路・側溝を含む) ⑥ 新設及び既設管の布設位置と管種及び口径 ⑦ 新設及び既設の埋設深さ及び、分水栓、止水栓、バルブ、仕切弁、伸縮止水栓、メーター及び給水栓の位置 ⑧ 特殊器具はその名称(メーカー名)規格番号等 ⑨ その他当該工事に関する必要事項</p>
<p>(4) 立体図 立体図は平面図に対して45°に見たときの平面図をそのまま立体図に当てはめて、次の事項を記入すること。 ① 給水装置用材料、給水用具の位置及び名称 ② 給水管の実測長</p>	<p>(4) 立体図 立体図は平面図に対して45°に見たときの平面図をそのまま立体図に当てはめてわかりやすく書くこと。</p>

改訂後	現行
<p>(5) 詳細図 局部的に説明を加える必要がある場合は、次の詳細図を添付すること。 ① 推進工法、軌道下横断等特殊工事の場合は、縮尺1/100以上の縦断図、横断図に、新設、既設管及び他の埋設物との関連位置、寸法を明記したもの。 ② 受水槽及び受水槽以外の水槽を設置する場合は、水槽の平・断面図 ③ 同時使用水栓を設定し、総所要水頭を求めた水理計算を添付する場合は、立体図に同時使用水栓及び計算に用いる区間の記号を記載したもの。 ④ 現場打ちのメーターボックスを設置する場合は、メーターボックスの平・断面図 ⑤ その他上下水道局が指示したもの。</p>	<p>(5) 詳細図 ① 局部的に説明を加える必要がある場合は、詳細図を添付すること。 ② 推進工法、軌道下横断等特殊工事の場合は、縮尺1/100以上の縦断図、横断図に、新設、既設管及び他の埋設物との関連位置、寸法を明記して添付すること。</p>
<p>(7) 現場位置図 現場位置図は可能な限り、新しい住宅地図によって作成し、次の事項を記入すること。 ① 申請地(赤線で敷地を囲うこと) ② 配水管及び公道部給水管(赤線で記入し、概略線でよい) ③ 当該敷地の採録頁、縦横の位置座標記号、近隣の主な目標及び隣家の名称 ④ 住宅地図に記載のない開発された宅地が申請地の場合は、開発地全ての各区画線</p>	<p>(7) 現場位置図 現場位置図は主な目標及び隣家の名称、住宅地番等を記入すること。 (当年度発行の住宅地図によって作成し、当該敷地の採録頁、横及び縦の位置座標記号を記入すること。) 注：1 位置図は、上側を北にすることを原則とする。 2 ゼンリン住宅地図等を利用し、目標となる建物及び施設が入るよう配慮すること。 3 「申請場所」「申請地」「」は、赤で記入し敷地を囲うこと。 4 給水管分岐位置を赤線で記入すること。</p>
<p>表4-26 欄外にその他配水管から直結方式で水を供給されていない配管は緑色実線を追加</p>	<p>なし</p>
<p>5.1.3 屋内ポリエチレン管露出配管 ポリエチレン管を使用した屋内露出配管は、ヘッダー方式を原則とし、次の事項を遵守して配管する。 ～省略～ (8) ヘッダーを含む給水基幹から給湯機器への配管について、給湯機器以降複数の水栓に給湯する場合は、給湯機器との接続部を含めて口径20mm以上を原則とする。給湯機器の接続部が口径20mm未満の場合であっても、給水基幹からの給湯機器への分岐以降、給湯機器の接続部までは口径20mm以上とし、異径継手で接続部へ接続することが望ましい。なお、給水基幹からの給湯機器への分岐以降、給湯機器の接続部と同口径とし、給湯機器の接続部まで継手なしで施工してもよい。 (9) 基幹口径が20mm以上で、先分岐配管口径13mmが2本以下の場合は、ヘッダー方式にとらわれず現場状況に合わせて柔軟に配管方式を選定すること。なお、分岐部付近には点検口を設けることが望ましい。</p>	<p>5.1.3 屋内ポリエチレン管露出配管 ポリエチレン管を使用した屋内露出配管は、ヘッダー方式を原則とし、次の事項を遵守して配管する。 ～省略～</p>
<p>(3) 分岐口径と使用材料(構材規程第8条第2項・第5項・第6項) ① 給水管を道路に縦断布設する場合、分水栓の口径は、原則25mm以上とする。 ② 配水管から口径50mm以下の給水管を分岐する場合は、サドル分水栓を使用して施工する。 ③ 口径50mm以下の配水管から該当するサドル分水栓のない口径を分岐する場合は、金属製のT字管を使用し分岐すること。 ④ 配水管から口径75mm以上の給水管を分岐する場合は、不断水用T字管を使用し、不断水用T字管の口径は、当該配水管の口径の3/4以下でなければならない。 ⑤ 上記に関わらず配水管が配水管用ポリエチレン管(HPPE)の場合は、配水管用ポリエチレン管継手(T字管)を使用してもよい。</p>	<p>(3) 分岐口径と使用材料(構材規程第8条第5項・第6項) ① 配水管から口径50mm以下の給水管を分岐する場合は、サドル分水栓を使用して施工する。 ② 配水管から口径75mm以上の給水管を分岐する場合は、不断水用T字管を使用し、不断水用T字管の口径は、当該配水管の口径の3/4以下でなければならない。</p>
<p>(9) サドル分水栓の施工手順 ～省略～ ⑪ その他施工管理 給水取り出しをする配水管に水栓番号を記入する。記入後、透明テープを貼り保護する。 防食フィルムを取り付ける。 ポリスリーブが被覆してある場合は地下水が侵入しないよう必ず復旧すること。</p>	<p>(9) サドル分水栓の施工手順 ～省略～ ⑪ その他施工管理 給水取り出しをする配水管に水栓番号を記入する。記入後、透明テープを貼り保護する。 防食フィルムを取り付ける。</p>
<p>(3) 給水幹線の布設 ～省略～ ⑤ 寄付採納届について、金額欄の額は、材料費、労力費、経費等、係る全ての費用を合算して計上すること。</p>	<p>(3) 給水幹線の布設 ～省略～</p>

改訂後	現行
<p>5.9.5 民地内の給水装置の撤去工事 民地内の給水装置の撤去工事は解体などでさら地にする場合等に、民地内に引込管を残し、メーターを含む以降の配管全てを撤去する工事をいう。 (1)□引込管は、官民境界から1.5m程度の宅地内の地中に金属製継手(パイプエンド等)で止水すること。この際、管末を明確にするため、直近に表示杭を立てること。 (2)□給水装置工事を申請し、給水表示ピンが無い場合は新規に取り付けし(5.2.3(4)⑤参照)、止水位置が不明とならないように、平面図を作成しオフセット管理すること。</p>	<p>なし</p>
<p>5.10 断水要領 ～省略～ 5.10.1 基本調査 断水を必要とする工事の場合、施工者は給水工事担当と協議する前に次の事項を調査または施行すること。 (1)□断水区域並びに濁り水、水圧低下の可能性のある地域を配管図及び住宅地図等で調査すること。 (2)□止水栓、バルブ、仕切弁、消火栓、空気弁、排水路等の機能を点検するとともに、断水当日の操作に支障がないように弁類は上部を目視できる状態にしておくこと。 (3)□大口使用者、貯水槽水道、工場、病院、デパート、ビル、浴場、クリーニング店、食堂等については、当該使用者等が断水および濁り水に対する対応策がたてられるよう、早目に事前連絡をし、工事可能な日時を聞き取っておくこと。 (4)□断水区域外で濁り水、水圧低下のおそれがある場合も、前号と同様にすること。 (5)□水替時間は、工事の工程に影響するので、断水区域内の管内水量及び湧水量、仕切弁等の漏水等を調査し、これを処理できる排水ポンプを用意するとともに、予備ポンプの手配もしておくこと。</p>	<p>5.8 断水要領 ～省略～</p>
<p>5.10.2 事前協議 断水を必要とする工事の場合、施工者は断水工事5営業日前までに次の事項を給水工事担当と協議すること。 (1)□断水及び濁り水等の広報用チラシを作成し、断水対象家屋等に配布する前に給水工事担当に提出すること。 (2)□施工方法、施工手順及び断水区域 (3)□大規模団地、工場、病院、高層住宅等の断水の有無及び対象物件管理者への連絡事項 (4)□自治会長等、地域の代表者への事前連絡について。 (5)□断水区域外で濁り水、水圧低下のおそれがある場合も(3)、(4)と同様にすること。 (6)□その他給水工事担当が指示する事項</p>	<p>なし</p>
<p>5.10.3 断水及び濁り水等の広報 (1)断水及び濁り水等の広報用チラシについて、5.10.2(1)により給水工事担当の追記・修正の指示があれば、追記・修正したものを配布すること。 (2)断水区域内の使用者に、チラシ、電話等により断水日時及び区域その他必要事項を周知徹底させるものとし、特に断水区域が広範囲になるときは注意すること。 (3)断水区域外で濁り水、水圧低下のおそれがある場合も、前各号と同様にすること。 (4)その他事前協議に基づき給水工事担当の指示に従うこと。</p>	<p>5.8.2 断水及び濁り水等の広報 (1)断水区域内の使用者に、チラシ、電話等により断水日時及び区域その他必要事項を周知徹底させるものとし、特に断水区域が広範囲になるときは注意すること。 以上、審査担当と協議し指示に従うこと。 (2)大口使用者、工場、病院、デパート、ビル、浴場、クリーニング店、食堂等については、当該使用者が断水および濁り水に対する対応策がたてられるよう、早目に事前連絡をしておくこと。 (3)受水槽を設置しているものについては、管理責任者と協議し、ポンプ電源及びバルブ等の閉止等の措置を行うこと。 (4)断水区域外で、赤水、水圧低下のおそれがある場合も、前各号と同様にすること。</p>
<p>5.10.4 断水 (1)事前に試掘を行い状況確認すること。 ～省略～</p>	<p>5.8.3 断水 ～省略～</p>

改訂後	現行
<p>5.10.5 通 水 ～省略～ (2) 管内を満水にした後、上流側の仕切弁等を開き、下流側の消火栓、排水管を開いて排水し、管内を洗浄する。この場合に配水管内の水の流れが急激に変化して濁り水等が発生しないよう慎重に行うこと。 ～省略～ (4) 排水に、濁り、砂等が流出しなくなった後、水質判定を行いながら、断水時に操作した仕切弁等を順序よく開閉操作し、配水系統の復元を行うこと。 ～省略～</p>	<p>5.8.4 通 水 ～省略～ (2) 管内を満水にした後、上流側の仕切弁等を開き、下流側の消火栓、排水管を開いて排水し、管内を洗浄する。この場合に配水管内の水の流れが急激に変化して赤水等が発生しないよう慎重に行うこと。 ～省略～ (4) 排水に、濁り、砂等が流出しなくなった後、水質判定を行い、断水時に閉止した仕切弁等を順序よく開き、配水系統の復元を行うこと。 ～省略～</p>
<p>5.10.6 その他 原則、配水管のバルブ等の操作は、上下水道局職員が施行し、共同管のバルブ等の操作は、給水工事担当に事前連絡した上で施工者が行う。</p>	
<p>6 土木工事の施工 6.1 占用(掘削)に関する総則 道路等の占用(掘削)において指定工事業者は、基本調査から道路等の管理者との協議、申請書、通行規制、着手届、完了届等関係書類の作成し上下水道局へ提出すること。</p>	<p>6 土木工事の施工 6.1 掘削工</p>
<p>6.2 基本調査 道路等の占用(掘削)にあたって指定工事業者は、次の調査等を行うこと。 (1) 国道、県道、市道、河川区域、農道、赤道、青道等や私道の別、及びその管理者を確認すること。 (2) 掘削予定箇所の現地確認を行うこと。 (3) 他の地下埋設物(工業用水道、下水道、ガス、電話、電気、信号機、警報装置等)との関係位置を調査し、道路表示の有無を確認すること。 (4) 舗装種別、舗装構成を調査すること。 (5) 掘削規制期間の有無を調査及び掘削予定箇所が営業店舗等出入口付近となる場合は、施工時間の調整を行うこと。 (6) 舗装の新設、改良、補修の有無</p>	<p>なし</p>
<p>6.3 道路管理者等との事前協議 占用(掘削)にあたって指定工事業者は、道路等の管理者と事前に協議を行いその指示事項を遵守すること。 (1) 道 路 道路を占用(掘削)しようとする場合は、計画段階から道路の管理者(道路管理者)と協議し、その指示に従うこと。 なお、国道9号線(国土交通省管理)については、上下水道局申請担当者と計画段階から申請書類等の調整を行い、その指示に従うこと。 (2) 河 川 河川区域を占用(掘削)しようとする場合は、計画段階から工事をしようとする河川の管理者(河川管理者)と協議し、その指示に従うこと。 なお、国土交通省管理の河川については、上下水道局申請担当者と計画段階から申請書類等の調整を行い、その指示に従うこと。 (3) 港 湾 港湾区域を占用(掘削)しようとする場合は、計画段階から工事をしようとする港湾の管理者(港湾管理者)と協議すること。 (4) その他 占用(掘削)予定箇所に他の既設占用物がある場合は、当該占用者と事前に協議し、その協議に基づくこと。</p>	<p>なし</p>

改訂後	現行
<p>6.4 占用申請 占用(掘削)にあたり、あらかじめ道路等の管理者の許可を受けなければならない。占用(掘削)の許可申請は、上下水道局が行う。このため指定工事店は、次の道路等の区分に応じた申請書等に添付書類を添付して上下水道局に指定部数を提出すること。</p> <p>6.4.1 道路 (1) 市・村道 ① 梶子市 ア) 道路占用許可申請書1部 添付書類4部 位置図、住宅地図、現況写真、平面図、断面図、道路復旧構成図、道路規制管理図、工事看板図、工事看板設置図、車両迂回路図 イ) 道路原状回復承認申請書(撤去のみ)1部 添付書類3部(旧淀江町域は4部) 位置図、住宅地図、現況写真、平面図、断面図、道路復旧構成図、道路規制管理図、工事看板図、工事看板設置図、車両迂回路図 ウ) 行政財産使用許可申請書1部 添付書類3部(旧淀江町域は4部) 位置図、住宅地図、現況写真、平面図、断面図 ② 境港市・日吉津村 ア) 道路占用許可申請書1部 添付書類3部 位置図、住宅地図、現況写真、平面図、断面図、道路復旧構成図、道路規制管理図、工事看板図、車両迂回路図 イ) 行政財産使用許可1部 添付書類3部 位置図、住宅地図、現況写真、平面図、断面図</p>	<p>なし</p>
<p>7.5 指定避難所直結給水の特例措置 7.5.1 適用範囲 市村の災害避難所に指定されている施設に限り、同一建物内または同一メーターでの受水槽方式と直結給水方式の併用を認める。</p>	<p>7.5 学校施設直結給水の特例措置 7.5.1 適用範囲 災害避難所に指定されている学校施設に限り、同一建物内での受水槽方式と直結給水方式の併用を認める。</p>
<p>7.5.4 申請 指定避難所直結給水の特例措置を受けようとする者は、事前に上下水道局と協議し、「特例給水申込書(別記様式第3号)」及び「受水槽以下の給水設備設置申請書(様式エ)」に必要事項を記入のうえ、申し込みを行う。</p>	<p>7.5.4 申請 学校施設直結給水の特例措置を受けようとする者は、事前に水道局と協議し、「特例給水申込書(別記様式第3号)」及び「受水槽以下の給水設備設置申請書(様式エ)」に必要事項を記入のうえ、申し込みを行う。</p>
<p>8.2 受水槽以下の給水方式 受水槽方式による給水の方式は、高置水槽方式、加圧方式とし、同一建物内または同一メーターでの直結直圧方式との併用は認めない。</p>	<p>8.2 受水槽以下の給水方式 受水槽方式による給水の方式は、高置水槽方式、加圧方式とし、同一メーターで同一建物内での直結直圧方式との併用は認めない。</p>
<p>10.3 検査の内容 完成検査は、給水装置の構造及び材質が法令に定める基準に適合しているか、米子市の施工基準に適合しているかを確認するもので、新設工事については入居前を原則とし、特に直結給水の集合住宅については、新設・改造に関わらず必ず入居前とする。 なお、埋設配管やガードパイプ内等の配管の材質等、隠蔽部の検査は、開削等を要することから主任技術者が確認すること。 ※主任技術者チェック表、「給水工事の適否 給水装置の構造及び材質が、政令第5条及び米子市の施工基準に適合しているか」にて確認すること。</p>	<p>10.3 検査の内容 完成検査は、給水装置工事が適正に施工されたかを確認するもので、新設工事については入居前を原則とし、特に直結給水の集合住宅は、必ず入居前とする。 特に、新設工事の内では直結給水の集合住宅は、必ず入居前とする。</p>
<p>別記様式第3号(第2項関係) 指定避難所直結給水申請書 「指定災害避難所直結給水の特例措置」に基づき給水装置の構造設計をしましたので同一建物または同一メーターでの受水槽方式と直結給水方式の併用について承認をお願いします。</p> <p>(1) 工事場所 ☐ 学校・保育園 ☐ 公共施設 ☐ その他() (2) 給水内容 災害時想定収容人数 人</p>	<p>別記様式第3号(第2項関係) 学校施設直結給水申請書 「学校施設直結給水の特例措置」に基づき給水装置の構造設計をしましたので直結給水の可否について許可をお願いします。</p> <p>(1) 工事場所 ☐ 本校舎 ☐ 特別教室 ☐ 他施設</p>

改訂後	現行
<p>様式ツ(10.3関係) 給水装置工事 主任技術者チェック表 チェック項目翻定 設計審査の指摘を考慮し施工に臨んだか。</p>	<p>様式ツ(10.2関係) 給水装置工事 主任技術者チェック表 チェック項目翻定 設計との相違図-ター位置に相違はないか。□ □ 栓数の増減はないか。□ □ 特殊器具の増減はないか。□ □ 位置図に明記した施行場所に相違はないか。□ □ 配管ルートに相違はないか。□</p>